

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 7 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380648

研究課題名(和文) 職業経歴の計量歴史社会学的研究

研究課題名(英文) A quantitative study of 20th century's Japanese carrier

研究代表者

渡邊 勉 (WATANABE, Tsutomu)

関西学院大学・社会学部・教授

研究者番号：30261564

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)： 第一に1900年以降の階層構造について、戦前、戦中、戦後の不平等を兵役という観点から分析し、不平等の実態を明らかにした。具体的には、SSM調査の職歴データを利用し、徴集、召集のしやすさが学歴や職業によって異なることを明らかにした。また戦時の死亡リスクについても、階層の影響があることを確認した。

第二に1900年以降のキャリアについて、職歴データから職業分布の変化と職工の転職行動について検討した。戦前と戦後では戦争によって職業分布の変化が断絶していることを明らかにした。また職工の分析を通じて、戦前の転職率はやや高いことを確認するとともに、戦時中に移動が爆発的に増加していることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)： First, we analyzed Japanese social stratification in 20th century. We focused military service in 1940's. Analyzing SSM survey research data, we clarified the inequality between educational and occupational background was large before the Pacific War. And we pointed out that occupational and educational background affected mortality risk during the war.

Second, we examined Japanese carrier's characteristic in 20th century. The results of the analysis are as follows. First, the distribution of occupations completely different between before and after the war. Second, by the analysis of factory workers, we clarified that the job turnover were slightly high before the war and increased greatly during the war.

研究分野：社会階層論

キーワード：職業経歴 社会階層 不平等 戦争

1. 研究開始当初の背景

(1) 従来の社会階層研究、特に社会移動研究の中心は、世代間移動研究であり、職業経歴の分析を主体とした世代内移動研究は、少なかつた。しかし近年、統計手法の発展とともに世代間移動と世代内移動の接合の試みがなされており、世代内移動の重要性が示唆されている。また近年の雇用の流動化への関心の高まりから、世代内移動(職業経歴)研究が増えてきた。

(2) しかし最近の世代内移動研究は、特に2000年以降の雇用状況に対応した研究が大部分であり、長期的なスパンで分析した研究は少なく、世代内移動の長期的変化は明らかにされていない。

(3) 社会階層と社会移動全国調査(以下、SSM調査)は、1955年からすでに6回の調査をおこなっており、職業経歴に関しては、1900年代初頭から100年余のデータがある。人数にして16000人余、パーソンイヤーデータに変換すると約280万データものデータの蓄積がある。この膨大なデータが、まだほとんど分析されていない。

(4) 世代内移動と世代間移動が関連していることを考慮すれば、社会移動研究にとって、世代内移動の長期的な変動を明らかにすることは、必要不可欠な研究である。特に、1900年代初頭は、日露戦争に重なり、日本の近代化の転換点の一つであり、それ以降の経済変動、社会変動を明らかにする上で、重要である。

(5) さらに、これまで日本の社会階層研究は、主として近代化論の枠組みで研究がおこなわれてきた。しかし近年の雇用の流動化や少子高齢化の進行から、階層研究は新たな分析枠組(例えば新たな階層分類)を必要としている。

(6) 従来の近代化論の枠組みではない枠組みを構築するためには、一方で現状を詳細に分析することで新たな理論構築が求められるが、他方で過去の調査データを徹底的に再分析することから、新たな枠組みの可能性を探る研究も必要である。

(7) 世代内移動つまり職業経歴を対象とすることで、世代間移動よりも、労働市場、社会状況の変化を明らかにしやすく、また世代間移動のプロセスを明らかにすることも容易である。

2. 研究の目的

(1) 1900年代以降の階層構造の解明

職業経歴データの分析を中心にして、官庁統計データを補完的に利用することで、職業間移動、企業間移動から、日本社会のマクロな変化を明らかにする。具体的には、2つの課題を設定する。第一に労働市場の変化の分析、第二に階層構造の変化の分析である。さらに以上2つの課題を検討していく中で、職業カテゴリー、階層カテゴリー自体の再考もおこなう。

(2) 1900年代以降のキャリア形成の分析

個人内の経歴を詳細に検討していくことにより、個人のキャリア形成のメカニズムの変化を分析する。その中で、経済変動のみならず、日本の雇用慣行などの制度的変化、学歴や父職など階層変数の影響の変化(社会構造変化)を検討する。

3. 研究の方法

(1) 既存の多領域にわたる研究の整理

社会階層研究では、これまで他領域における研究成果が生かされてこなかった。また、SSM調査データ以外のデータ利用も少なかった。そこで、本研究ではまず、労働経済学、労働史、経済史、歴史人口学、教育社会学など多方面における成果をあらためて整理し、社会階層研究の位置付け、利点・欠点を明らかにし、本研究の社会階層研究および他の領域における位置づけをはっきりとさせる。

(2) SSM調査データの再分析

1955年以降のSSM調査に職業経歴に関するデータ分析をおこなう。

データ分析の方針は、1900年代以降の労働市場、階層構造の変化を明らかにするために、職業大分類や産業大分類など、大きな分類から、大局的な変化を捉える、個別の職業に着目し、それぞれの職業に就く経歴をたどる、特に、戦前の地主、小作といった分類、兵役など、階層研究ではあまり取り上げられてこなかった職業カテゴリーについても経歴をたどる。

これらのSSM調査データの分析を通じて、労働市場、階層構造の変化の記述、労働市場、階層構造の変化の規定因の探究、個々人の職業経歴の時代によるパターンの抽出、個々人の職業経歴の規定因の探究をめざす。

(3) 官庁統計データの再分析

すでに、官庁統計データについては、『長期経済統計』によってまとめられ、その後数多くの歴史分析がおこなわれている。本研究では、社会階層という枠組みにおいて、あらためて、1900年代以降の官庁統計データを再分析し、階層構造の変化について考察する。

(4) SSM調査データと官庁統計データの統合的分析

(2)と(3)でおこなった分析を踏まえ、1900年代以降の労働市場と階層構造の変化について、統合的な分析を試みる。特に、(2)、(3)では、出身階層や学歴、地域といった変数についてはほとんど取り上げていないが、統合的な分析においては、そうした変数も含め、職業経歴、労働市場、階層構造の関係について、総合的に分析する。

4. 研究成果

(1) 1900年以降の階層構造の解明については、特に日中戦争、アジア・太平洋戦争前後の階層構造と不平等の実態を明らかにした。戦前は、高不平等社会であったことはよく知られ

ている。それに対して戦時体制にはいり、国民総動員体制となると、社会の平等化が進んだかに見えたが、実際には不平等はあった。

具体的には職歴データから、徴集、召集の経験を取り出して、徴集、召集における不平等が存在したのかについて検討した。その結果を示しているのが下表である。1940年以前では、職業、学歴において格差が存在していた。それが1941年のアジア・太平洋戦争以降では、学歴による格差はなくなる。しかしその一方で、職業による差は残存する。戦争が末期になり、総動員体制下においてもなお、不平等は存在していた。

表 11 徴集・召集の離散時間ロジット分析結果

	-1940年		1941-45年	
	B	exp(B)	B	exp(B)
定数	-3.262**	0.038	-2.330**	0.097
移動前階層 (ref. 農業)				
上層ホワイト	-1.005**	0.366	-0.921**	0.398
下層ホワイト	-0.366*	0.693	0.209	1.232
上層ブルー	-0.036	0.994	0.203*	1.226
下層ブルー	-0.177	0.837	0.271*	1.311
学生・無職	-0.733*	0.480	-0.616*	0.540
長子	0.025	1.025	0.024	1.024
コーホート (ref. 1906-15年生)				
1886-95年生	-1.045**	0.352	—	—
1896-05年生	-0.558**	0.572	-0.619*	0.538
1916-1925年生	1.312**	3.712	0.456**	1.578
1926-1935年生	—	—	-0.471*	0.625
移動年齢 (ref. 19-22歳)				
15-18歳	-2.666**	0.070	-1.502**	0.223
23-29歳	-1.222**	0.295	-1.075**	0.341
30-40歳	-1.456**	0.233	-1.285**	0.277
父職 (ref. 農業)				
上層ホワイト	-0.375	0.687	0.193	1.213
下層ホワイト	-0.276	0.759	-0.201	0.818
上層ブルー	-0.105	0.900	-0.141	0.868
下層ブルー	-0.402*	0.669	-0.213	0.809
自営	-0.125	0.882	0.080	1.084
学歴 (ref. 高等小学校)				
尋常小学校	-0.372**	0.689	-0.197*	0.822
中等学校	0.288*	1.334	-0.158	0.854
高等学校・大学	-0.309	0.734	-0.097	0.908
-2 対数尤度	3881.098		5019.189	
Nagelkerke R ²	0.165		0.106	
パーソンピリオド数	30718		13803	
N	1927		2152	

**p<0.01, *p<0.05, +p<0.10

また戦時における徴兵経験が、その後の職業経歴に影響するかどうかも検討した。分析の結果、徴兵の影響はあることが確認された。プラスに働くという影響はほとんどみられず、不安定、下降移動が生じることが明らかとなった。しかし、その影響は除隊後数年に限られており、それを過ぎると徴兵未経験者との差は小さくなっていった。1950年代以降、職歴に関して徴兵経験者と未経験者の間で、平等化が進んだことは、その後の高度経済成長、一億総中流をつくりだした要因であるとも考えられる。

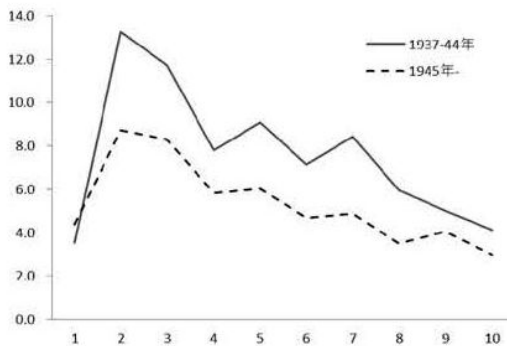


図 13 除隊後年数と転職率の変化

上図は、除隊後の転職率の変化をグラフ化したものである。

階層構造の不平等の実態を、職業だけでなく、戦時における生死という観点からも検討した。1965年SSM調査の兄弟データを用いて戦時中の死亡率に階層差があるのかを検討した。分析からは、1941-46年の20-40歳の死亡率において、職業と学歴による有意差が確認された。上層ホワイト、高専大学卒者の死亡率は低く、農業の死亡率は高い。

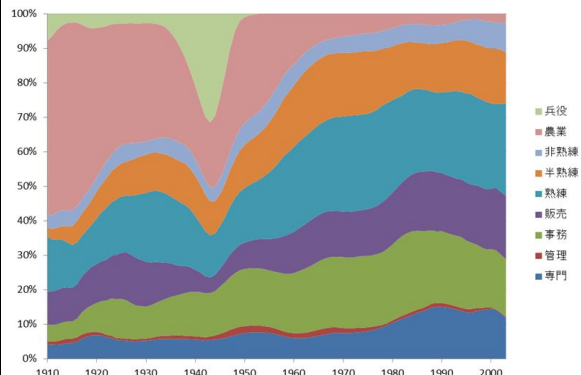
表. 20-40歳の死亡リスクの分析

41-46年	
職業 (ref. 農業)	
上層ホワイト	-2.200 *
上層ブルー	-0.079
下層ブルー	-0.285
農業	0.928 *
自営	-0.830 *
製造業	0.184
300人未満	0.401
新高旧中	0.365
高専大学	-0.583 *
地域 (ref. 6大都市)	
市部	0.544
郡部	0.102
長男	0.083
20-25歳	0.574 *
定数	-4.626 **
-2 対数尤度	733.327
Cox-Snell R ²	0.006
Nagelkerke R ²	0.048
パーソンピリオド数	5530
N	845

** p<0.01, * p<0.05

本研究では、1900年以降の階層構造全体を俯瞰することはできなかったが、1900年以降の日本社会において、最も重要な出来事であったアジア・太平洋戦争の前後の階層構造、不平等の構造の存在について検討してきた。これまで、戦前、戦後の階層構造、不平等構造については議論されてきたが、それをつなぐ戦中の階層、不平等構造についてはほとんど明らかにされてこなかった。本研究によってはじめて明らかにされたと言える。

(2) キャリアの分析に関しては、2つの課題に焦点をあてて研究をすすめた。



第1に、1900年代から2000年代までの職業構成の変化を記述した。例えば、職歴データから20歳代の100年間の職業分布の変化を示したのが、上図である。

さらに、多面的な分析を重ねた結果、下表のような傾向があることが見いだされた。

	戦前	戦後
事務	増加	増加
販売	増加 減少	増加
熟練・半熟練	増加 減少	増加 停滞
農業	減少	一時的増加 減少
ホワイト	増加 減少	増加
ブルー	増加 減少	増加
自営	30年代以降減少	一時的増加 減少
雇用	増加 減少	増加

また、転職率の変化について、20歳代の特徴を明らかにした。戦前期はやや高く、戦中期に大きく上昇し、戦後低くなる。しかし1980年代以降上昇する、といった傾向であった。

第2に、職工に焦点をあてた分析をおこなった。職工は戦前、渡り職工として、移動が多かったと言われている。戦中期は移動が規制されていたが、兵役もあったことから、移動が多かったと言われている。戦後は、近代化が進み、高度経済成長もあり、安定していく。こうした傾向が実際に見られたのかを、戦前、戦中に限って分析した。その結果が下表である。

表. 職工の転職

	転職	離職
切片	-1.957 **	-1.448 **
年齢	-0.029 **	-0.084 **
1919-30年	-0.263 **	-2.056 **
1931-36年	-0.269 **	-1.537 **
1941-45年	0.313 **	0.830 **
尋常小学校	-0.022	-0.063
高等小学校	0.036	-0.133
職工1	0.220 **	0.103
職工2	0.034	0.080
その他ブルー	0.116	0.007

職工1は重化学工業のブルーカラー、職工2はそれ以外の工場労働者、その他のブルーは工場労働者以外となっている。結果から、戦中の転職、離職が最も多く、また職工1は転職が多い。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

渡邊勉、アジア・太平洋戦争における死亡リスクの不平等—SSM調査データによる徴兵と職業経歴の関連—、関西学院大学社会学部紀要、123: 85-101、2016年、査読無。

渡邊勉、徴兵と職業経歴—SSM調査データによる徴兵と職業経歴の関連—、関西学院大学社会学部紀要、121: 45-66、2015年、査読無。

渡邊勉、誰が兵士になったのか(2)—学歴・職業における不平等—関西学院大学社会学部紀要、119: 19-36、2015年、査読無。

渡邊勉、誰が兵士になったのか(1)—兵役におけるコーホート間の不平等—、関西学院大学社会学部紀要、119: 1-18頁、2014年、査読無。

[学会発表](計3件)

渡邊勉、兵役における不平等—SSM調査データによる徴兵・召集の分析—、第87回日本社会学会大会、2014年11月23日、神戸大学(兵庫県、神戸市)。

渡邊勉、戦前・戦中期の職工—SSM調査データによる分析—、第58回数理社会学会大会、2014年8月31日、山形大学(山形県、山形市)。

渡邊勉、戦前、戦中、戦後の職業構成と転職、第55回数理社会学会大会、2013年3月19日、東北学院大学(宮城県、仙台市)。

[図書](計1件)

渡邊勉、世代内移動とキャリア、社会調査事典、374-375頁、2014年、査読無。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

渡邊 勉 (WATANABE, Tsutomu)

関西学院大学・社会学部・教授

研究者番号: 30261564

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者